

静岡県企業局経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版の概要

見直しの必要性

- 工業用水道及び水道事業：経営革新による収支改善の必要性
- 地域振興整備事業：アフターコロナにおける用地需要に向けた迅速な用地造成の必要性
- 経営環境の変化：気候変動と激化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の先端技術の活用とDXの推進、脱炭素社会に向けた取組

3つの1,000億の実現！



【計画期間】

- 工業用水道及び水道事業は60年間、地域振興整備事業は今後10年間の期間で長期的な経営状況を見込んだ上で2018(H30)年度～2027(R9)年度の10年間の計画を策定。今回の改訂では2022(R4)年度以降を見直し

経営理念とミッション

- 経営理念：サービス供給体制の充実と経営基盤の強化
- ミッション：Ⅰ 将来にわたる廉価で安全安心な用水の安定供給
Ⅱ 企業投資を促す産業基盤整備の加速化

【現状・課題】

○老朽化水道施設の更新

(対策)

- ・水道施設更新マスタープランにより2,762億円を削減(7,304億円→4,542億円)
- ・抜本的改革により、さらに1,000億円を削減⇒管路二重化(現時点で▲30%の効果)
⇒官民連携手法の導入
県内初のビルドメンテナンス方式の採用
⇒施設・管路網の再編
富士川・東駿河湾工水、
榛南水道・大井川広域水道企業団

○カーボンニュートラルの実現

- ・「2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロ」静岡県知事表明(令和3年2月議会)
- (対策)
 - ・施設・管路更新の際に電気量及びCO2排出量の大幅な削減
⇒施設のダウンサイジング
⇒管路網の最適化

○大口ユーザーの使用廃止や人口減少等

(対策)

- ・運営コスト削減
⇒急増する浄水発生土の処理費の削減
⇒IoTやAIなどの活用、DX推進による効率化

○アフターコロナを見据えた展開

(対策)

- ・企業投資を促す産業基盤整備
- ・経済効果の早期発現
- ・高付加価値を生む用地供給

○経験とノウハウを生かした独自の創意工夫

- ・経済効果の最大化とSDGsの達成への貢献
- ・環境に配慮した工業用地
⇒CLT、CNFの利用によるハイブリッド工場
- ・市町の住宅施策等との連携を強化
⇒仕事も人も県外から呼び込む

地域のブランド化

Ⅰ 将来にわたる廉価で安全安心な用水の安定供給

○更新費用▲1,000億円を目指す抜本的改革の着実な推進

■管路更新手法の革新

- ・二重化プラン【局独自手法】
古い水道管を内面補修等で延命化、新設管と併用(R3実績 工事費▲1億8,000万円(▲30%))
- ・自立型管更生工法【局初採用】
既設管内に更生材(樹脂)を挿入し硬化させ新管築造(R3実績 工事費▲2,300万円(▲60%))
- ・パイプインパイプ工法【局初採用】
既設水道管の中に最新の耐震管を挿入(R3実績 工事費▲4,500万円(▲21%))
⇒令和4年度以降も最適な工法を採用し、更新費用を削減

■官民連携手法の導入

- ・ビルドメンテナンス契約【県初採用】
設備工事と保守点検(長期)の一括発注(R3実績 R5～R14の保守点検費▲4,000万円等)

■施設・管路網の最適化

- ・富士川工業用水と東駿河湾工業用水の統合(R11～の本格的運用に向け、R4から事業統合)
2つの工業用水の一体運用により日本最大の工水へ(ふじさん工業用水)
⇒2水源の地形条件を有効活用し更新費用▲33億円と断水リスクの回避

一体運用による効果 → 動力費▲65億円/60年、CO2排出量▲50%(SDGsの実現に寄与)、
浄水発生土処理費▲80億円/60年、薬品費▲12億円/60年

・榛南水道の早期統合

- 榛南水道と大井川広域水道を連結し、大井川広域水道企業団に事業を引き継ぎ(R11)
⇒統合により更新事業費▲160億円(R4以降、実施協定締結に向け、検討会を継続実施)

○毎年4億円の収支改善を目指すイノベーション・マネジメントの推進

- 年間運営コスト▲4億円に向けた革新的経営(当初経営戦略の計画額に対して毎年削減)
- ・タスクフォースの取組の継続(▲3億円/年)
- ・浄水発生土の植栽用土への活用等による処理費の削減(▲1億円/年を目標)等
- DXの推進(デジタル戦略課がワザハブとして協力)
- ・寺谷浄水場の「AIを活用した薬品投入の自動化」を研究
⇒薬品使用量の最適化、原水濁度上昇時の安定運用

◇「創意工夫・コスト削減事例集」を活用し、さらに効果的・効率的なマネジメントへ
⇒情報交換ツールとして活用。他の事業者のアイデアも取り込み、取組をブラッシュアップ
⇒事例集の期待値(課題)をタスクフォースを通じ実現していく中で人材を育成
(R3実績「水質分析による漏水判定技術の確立」が水道イノベーション賞特別賞を受賞)

※更新費用の削減等により、今後60年間の維持管理費等の費用は2016年度を基準として、最大でも工水:約2.0倍・水道:約1.04倍に抑えられる見込み。

Ⅱ 企業投資を促す産業基盤整備の加速化

○100haの工業用地造成、1,000億円の直接投資と1,000億円/年の生産活動効果を目指す戦略的事業展開

- セミ・レディーメイド方式による用地供給スピードの加速化
 - ・用地供給を1.4倍に加速化、2.5ha以上の大区画の用地供給
- カーボンニュートラルへの対応を急ぐ企業を含め、様々な企業ニーズに対応
 - ・企業ニーズや市町の“まちづくり”に即応したブランド力ある用地造成
- 企業の進出動向や市町の将来ビジョンを踏まえ、エビデンスを重視した候補地選定
 - 県外企業のニーズが高い東西の県際地域、インターチェンジからの距離、浜松湖西豊橋道路など高規格幹線道路の整備計画、価格競争性 等

県際地域での「戦略的取組」の全面展開、成長産業の誘致、効果的な広報
ターゲット：固有の技術力・独創力のある企業、研究所、実験場